料金後納

ゆうメール

差出人/返還先(差出発送代行)
佐川グローバルロジスティクス(株)
〒485-0075
小牧市三ッ渕惣作1350
佐川急便(株)中京支社社内メールセンター
このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社が差出人となって発送代行しています。

発行 県議会議員 (あま市・海部郡選出)
おぎそ史人 事務所
〒490-1211
あま市篠田高保田1番地57
Tel/Fax 052-718-3370
E-mail: ogiso_f@yahoo.co.jp

新政あいち 県議団 県政レポート

2019年 夏号 Vol.1

県政アンケート用紙を同封してあります。
ご意見をお寄せくださいませ。

令和元年度 新体制スタート

令和元年度の議会人事も決まり、各議員の所属委員会等が決定いたしました。

また、新政あいち県議団の役員人事も新体制へ移行し、安藤としき（清須市、北名古屋市及び西春日井郡・４期）が団長に就任いたしました。

安藤新体制に移行後、愛知県議会は５月臨時議会・６月定例議会が開かれ、６月定例議会では水谷総務会長（天白区・４期）をはじめ６名の議員が代表・一般質問を行うとともに両議会合わせて総額44億5,986万8千円の補正予算案や条例関係では、制定1件、一部改正5件、更には公安・人事委員の選任人事案件等10件の議案を可決・成立させました。
【詳細は2,3面をご参照ください！】

その中でも特に補正予算案については、豚コレラ緊急対策として農家の経営支援や早期出荷の促進対策の推進、在留外国人のための相談体制の拡充などが含まれています。

条例では、盗難自動車の解体の防止及び自動車の盗難防止のための条例が制定されました。

今後も、「県民目線」で地域に根ざした政策の実現を目指してまいります。

新たな決意で「ともに進む」

黒川節男前県議のご勇退を受け、4月の統一地方選挙前半戦にて、無投票当選という形ではありましたが、まずは県議会議員としてスタートラインに立たせていただきました。

衆議院議員秘書約10年、民間企業約5年半の経験を活かし、全力を傾注し県政に取り組む所存です。

令和という新時代が幕を明けるも、人口減少、超高齢社会、南海トラフ巨大地震等激甚災害の想定、産業界では100年に1度の大変革期を迎えるなど、これからの生活への漠然とした不安が影を落としています。

そうした不安を一つ一つ解消すべく、現地現物、現場の声に耳を傾け、課題を見える化し、行政のチェック機能強化のみならず、積極的な政策立案・提言を行い、愚直にその実現を目指していきたいと考えています。

皆様の"声"は、暮らしを守る大切な「種」です。今後とも様々なご意見を頂戴しながら皆様と「ともに進む」決意でございますので、引き続きご支援ご指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。

おぎそ 史人

新政あいち県議団とは、、、
2018年2月、国政政党の枠を超えた政策集団「新政あいち」。
県政改革実現のため集った34名の愛知県議会における第2会派です。

＜参考＞ 愛知県議会(全102名)の構図
- 自民党愛知県議団 56名（第１会派）
- **新政あいち県議団 34名（第2会派）**
- 公明党愛知県議団 6名
- 無所属 6名

新政あいち県議団ホームページ＆Facebook
⇒http://shinsei-aichi-kengidan.com/
「活動の見える化」推進！
ぜひ一度アクセスしてください！

2019年度スタートした34名の新メンバー。ちなみに私はここです。

「議会改革プロジェクトチーム」と「議員提案条例プロジェクトチーム」を発足！

行政へのチェック機能のみならず、議会が本来果たすべき役割を推進するため、上記両プロジェクトチームを発足しました。

「議会改革PT」は、県民に開かれた議会、わかりやすい議会、効率的な議会など多角的な観点から、「議員提案条例PT」は、議員ならではの現場目線で、まずは課題や目的を明確化して、実効性を見極める必要があります。

私は「議員提案条例PT」に配属されました。

任期4年間の実施計画に落とし込み、改革を前進・実現させるため、私も積極的に参画していく所存です。

総務企画委員会の様子 委員は全部で13名

愛知県 および 愛知県議会 プチ情報

議会では、、、
7部門に対応する形で常任委員会が設置。
(＋警察委員会)

～ **7部門 17局** 2019年度 県庁の組織が再編されました ～
◎県民に分かりやすい 「部」と「局」の混在関係を整理し、17の「局」に再編成。「スポーツ局」を新設。
◎仕事の大くくり化 17の「局」をさらに政策分野ごとの「部門」に大くくり。「部門」内の連携強化。
◎仕事の集約化 部や局をまたがる関連性の強い業務を集約、政策課題対応の迅速化。

私は「総務企画委員会」の委員に任命されました！

総務企画委員会 ※その他所管事項 会計局、監査委員 選挙管理委員会 人事委員会 など	総務企画部門	政策企画局	県の重要な企画調整、国際化や広報・広聴などの仕事
		総務局	県の組織、法規、情報化、予算、税金、財産や市町村の行財政支援などに関する仕事
		人事局	県の職員に関する仕事
		防災安全局	地震などの防災対策や国民保護対策、消防、防犯、交通安全対策などの仕事
県民環境委員会	県民環境部門	県民文化局	消費者被害の防止、女性活躍推進、文化芸術振興など心豊かな県民生活を確保する仕事
		環境局	生活環境・自然環境の保全や地球温暖化対策、資源循環の推進などの仕事
福祉医療委員会 ※その他所管事項 病院事業庁	福祉医療部門	福祉局	障がい者、高齢者及び児童の福祉などの仕事
		保健医療局	健康づくりや保険、医療などの仕事
経済労働委員会 ※その他所管事項 企業庁 労働委員会	経済労働部門	経済産業局	商工業の振興や産業立地などの仕事
		労働局	産業人材の育成、就業促進、労働者の支援などの仕事
		観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ局	観光や国際会議の誘致などの仕事
農林水産委員会 ※その他の所管事項 海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会	農林水産部門	農林水産局	農業、水産業の振興や食育の推進などの仕事
		農林基盤局	農林・森林を守る仕事
建設委員会 ※その他の所管事項 収用委員会	建設部門	建設局	道路・河川・港湾・空港などの社会基盤整備や水資源対策などに関する仕事
		都市整備局	土地対策、交通対策、公園施設整備など街づくりを進める仕事
		建築局	建築の指導や県営住宅に関する仕事
教育・スポーツ委員会 ※その他の所管事項 教育委員会	教育・スポーツ部門	スポーツ局	全国的、国際的なスポーツ大会の開催や選手育成などスポーツに関する仕事
警察委員会	公安委員会の所管に関する事項		

新政あいち県議団 一般質問から

質問詳細は 愛知県議会 検索

ポーションコントロールプレートの普及を求める

黒田太郎議員(千種区、2期)は、メタボリックシンドロームを予防することで生活習慣病を未然に防ぎ、私たちの生活の質の維持、向上が期待できるポーションコントロールプレートの普及について、県に積極的な取組を求めた。

これに対し県からは、今年度、市町村の生活習慣病予防を担当する職員や、医療機関、福祉施設、事業所で給食を担当する栄養士などを対象として、12の県保健所で開催する研修会において、食生活の改善につながる手段として、ポーションコントロールプレートについての情報を提供するとの答弁があった。

これに加え県からは、栄養・食生活の改善につながる新たな取組として、県民の皆様方が、外食等を利用する機会においても、バランスの良い食事を選択できるよう、飲食店や給食施設などの調理関係者に対し、メニューの改善につながる提案をしていくとの答弁があった。

若い世代のチャンスの拡大を

谷口ともみ議員(昭和区、4期)は、ジブリパークの推進、英語力の向上等に関して、若い世代のチャンスの拡大を求めた。

より魅力あるジブリパークにするために若い世代が参画できる場を求めた質問に対し、知事は、期待が大きいジブリパークであり、若い人の声にもしっかりと耳を傾け、わくわくするようなアイデアがあれば、是非とも取り入れていきたいと答弁した。

また、今後ますます必要性が高まる英語力の向上に関して、日本各地に英語体験ができる「英語村」ができていることから、本県においても、児童生徒が英語でコミュニケーションをとることができる環境の整備を求めた。教育長からは、市町村や企業、大学等関係機関の協力を得て、その環境の整備に努めていきたいと答弁があった。

谷口議員は他に、小中学校の常勤講師不足についても質問し、年度当初に102人の常勤講師不足の実態を明らかにし、その対策を求めた。

放課後児童クラブの職員配置基準や保育の無償化の影響を提起

森井もとし議員(守山区、4期)は、女性の就労環境が大きく変革するなか、「小1の壁」と言われる放課後の子どもの預け先不足等の課題と、放課後児童支援員の配置や資格要件などが、地方の裁量で変更できる「参酌すべき基準」に緩和されたことを踏まえ、クラブの運営はもとより、生活支援、子どもたちの安全確保など適切な指導が出来る人員の確保に向け、各市町村の判断で安易な基準緩和が行われないよう、県としてどのように対応していくのか県の姿勢を質した。

健康福祉局長は、「配置職員の要件が参酌化された後も、県として認定資格研修を実施し、市町村に対して適切な運営を働きかけるなど今後も放課後児童クラブでの児童の安全が確保されるよう取り組んでいく」と答弁。

また、森井議員はAIを活用したRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を始めとしたICTを活用した行政業務改革に対する取り組み、市町村への導入に向けた支援について質した。

未公表リストの公表を検討へ

長江正成議員(瀬戸市、4期)は、国などで話題となっている公文書に関し、文書は、リスト化され公表されているが、意思決定過程を明らかにする資料は、破棄される際にもリストを公表し第三者のチェックを受けるべきと質した。

県は、公表リストに保存満了日が記載されていることから、破棄する文章を確認することは可能と説明。第三者チェックを導入の予定はないが、資料収集の専門的知識を有する公文書館と所管課のチェック体制を徹底するとともに、精通した職員の育成・資質向上を目指すことに加え、本年4月からは、新たに文書事務を監督する文書監督者を各局に配置し、行政文書の適正管理に努めると表明した。また、紙で保存されている文書やメール文書について、平成16年度より前の文書は、それぞれの所管課で、ファイル単位で紙媒体の管理がされており、現在未公表であるが、今後、その集約の方法や不開示情報があった場合の取り扱いなど、リストの公表に向けた検討を行うと答弁した。

盗難自動車対策として、「ヤードにおける盗難自動車の解体の防止に関する条例」を制定

愛知県内の自動車盗発生件数は2018年に839件、被害総額約22億5900万円で、全国ワースト4位と大変多い状況。盗難自動車の多くは「ヤード(自動車解体施設)」において解体され海外へ輸出される現状があり、ヤードの数も全国で4番目に多いため、その実態把握とともに、盗難自動車の解体の未然防止及び将来に向けた悪質ヤードの排除を行うために制定。

主な内容は①届け出制による自動車解体業者の実態把握②自動車を引き取る場合に相手方の運転免許証や自動車検査証等による処分権限の確認義務③ヤードや事務所への立ち入り調査④自動車解体業者に土地の貸付け等をする者に対する規制⑤自動車解体業の停止等行政処分とその公表。【施行日2019年12月1日】(一部は先行して10月1日施行)

新政あいち県議団代表質問から

(6月18日、本会議)

水谷満信総務会長(天白区、4期)

主な質問①　第70回全国植樹祭を契機とした森林整備

Q　森と緑づくり税を活用した森林の整備が進められている。全国植樹祭の開催を契機に、どのように進めていくのか。

知事　全国植樹祭では、天皇陛下から「健全な森を次世代のためにつくっていくことは、私たちに課せられた大切な使命であります。」とのお言葉を賜り、大変光栄に思いますとともに、しっかりと森と緑づくりを進めていくことを決意した。「あいち森と緑づくり事業」により森林の整備を着実に進めてきた。今年度から新たな10年計画により間伐を推進する。防災効果の高い、公道・河川沿い、集落周辺の間伐を重点的に実施し、モデル的に実施してきた「循環型林業」の取組を本格化させ、災害に強く県民の豊かな暮らしを支える健全な森林を造り、次世代に引き継いでいく。

主な質問②　道路整備の推進と老朽化対策の促進

Q　道路ネットワークの充実が常に求められている、今後どのように道路整備を推進し、構造物の維持管理及び計画的な老朽化対策にどのように取り組んでいくのか。

知事　国際物流拠点と産業集積地を連絡する道路ネットワークの構築や高速道路インターチェンジへのアクセス強化に取り組んでいる。道路の機能の維持と安全性の確保も極めて重要であり、「道路構造物長寿命化計画」を策定し、計画的な点検や補修に取り組んでいる。昨年度までに法定点検の一巡目を完了し、跨線橋や跨道橋などの第三者への被害が懸念されるものから補修を進め、今後は、深刻な損傷に至る前に補修を行うことにより、大規模な修繕や更新を回避し、長寿命化することでライフサイクルコストを軽減する「予防保全型の維持管理」を一層推進して、道路ネットワークの強化と適切な維持管理を着実に進める。

主な質問③　交通安全対策

Q　交通事故を防止し、交通死亡事故を抑止するためには、幹線道路対策、生活道路における交通弱者への安全対策が重要である。今後どのように取り組んでいくのか。

知事　幹線道路対策は、交差点改良や歩道設置などの抜本対策や、カラー舗装などの対策に取組、対策実施箇所では効果をあげている、引き続き対策を進めてく。

身近な生活道路の対策は、通学路対策では、道路管理者・警察・学校が連携し策定した「通学路交通安全プログラム」に基づき点検を行い、危険箇所では、路肩のカラー化などの対策を行い、危険箇所の解消に向けた持続的な取組を推進する。

生活道路のエリア対策は、幹線道路で囲まれた事故多発地区は、道路管理者と警察が連携して、通過交通および走行速度の抑制を図るための計画を策定し、交通弱者が安心して通行できる歩行空間の確保に向けた対策を推進している。

主な質問④　自動運転の実用化に向けた取組

Q　自動運転の進展を見据え、自動運転の技術開発や新たなビジネスモデルの創出を今後どのように進めていくのか。

知事　今年度、本県では、内閣府の近未来技術等社会実装事業を活用し、自動運転の早期の社会実装を見据えた実証実験を県内3箇所で実施。産学行政で構成される「あいち自動運転推進コンソーシアム」において、情報共有や横展開を図ることで、県内企業の自動運転ビジネスの創出を支援していく。

愛知が、自動車産業において引き続き世界をリードする存在であり続けるため、最先端の取組に挑戦することで、自動運転の更なる技術開発やビジネスモデルの創出を促進していく。